

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柏原 正人
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
コーポレート戦略本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	103,967	6.5	291	△40.7	315	△58.9	25	—
2024年3月期第3四半期	97,592	4.8	492	205.4	768	220.8	△244	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △121百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 △994百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.56	—
2024年3月期第3四半期	△5.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	147,941	56,148	37.4
2024年3月期	146,473	56,821	38.3

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 55,387百万円 2024年3月期 56,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
2025年3月期	—	3.00	—		
2025年3月期（予想）				10.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	134,000	2.9	1,000	△20.7	700	△74.4	400	△63.1	8.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	46,988,109株	2024年3月期	46,988,109株
2025年3月期3Q	1,525,782株	2024年3月期	1,614,299株
2025年3月期3Q	45,426,942株	2024年3月期3Q	45,333,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済におきましては、ウクライナ情勢、中東地域の地政学的不安定の長期化、世界的な政治情勢の変動によるエネルギー・資源価格の高騰に伴う物価上昇等、先行きの不透明感が増しております。自動車産業では、自動車生産は地域やメーカーによって生産活動にばらつきが見られました。エレクトロニクス関連は、テレビ、モニター用途の需要が堅調に推移しました。日本経済は、雇用環境の改善等による個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復基調を示す一方で、資源価格の高騰や為替・株式市場の不安定な動向など、不透明な状況が継続しております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応は、重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界では、食品容器関連の需要は、物価上昇などの影響がありましたが、個人消費に回復がみられ、内食関連向けの需要は堅調に推移しました。また、工業関連の各種部材、梱包材、搬送資材は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2022年度からスタートした3カ年中期経営計画「Spiral up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。

『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築に取り組み、当第3四半期においては、資本の効率化として進めてきた積水化成品東北、積水化成品堺、積水化成品（上海）精密塑料有限公司などの子会社の統廃合を行いました。今後も不採算・低稼働資産の見直しなどを行い、高付加価値事業へ経営資源のシフトに努めてまいります。

『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、バイオマス由来の素材を活用したポリエステル系ビーズ発泡体「ST-Eleveat BIO」が、環境特性と耐熱性を特徴に大型自動二輪車の部品に採用されました。また、新規開発品の非フッ素系ポリマー「Fluxflow」はPFAS規制(※)に対応する材料で、独自のポリマー制御技術により、PTFE粒子だけでなく、難分散性のカーボンナノチューブや無機フィラーなどの材料での分散性能を確認し、市場展開を強化しております。今後も、事業活動を通じた環境負荷低減を強化してまいります。

『経営基盤の強化』では、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価する「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」と「日経SDGs経営調査」において、6年連続総合評価3星の認定を受けました。今後も経営理念の実践を通じ、企業価値向上に努めてまいります。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、水産・農産など主要用途での需要が減少となった一方、新たに開発した省資源素材「エスレンシート PZシリーズ」が新規需要を取り込み、数量を伸ばしました。また、リサイクル原料を使用したエスレンビーズRNWは、生協などで使用される通函用途で受注が拡大しました。インダストリー分野では、「ピオセラン」は、液晶パネル搬送資材用途がアジアで伸張し、前年を大幅に上回りました。独自の重合技術を用いたポリマー微粒子「テクポリマー」は、自動車の室内照明や視認性向上の走行灯などライティング用途で採用が拡大し、また、「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）では、これまで培ってきた心電測定や低周波治療器用の電極開発技術を活かし、脳疾患に対する安全かつ効果的な電気刺激用電極など新たな用途の開発に取り組みしました。

利益面においては、原料価格やグローバルにおける労務費の高騰また為替変動の影響も受けましたが、原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組み、第3四半期においてその効果が出てきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,039億6千7百万円（前年同期比6.5%の増加）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比40.7%の減少）、経常利益は3億1千5百万円（前年同期比58.9%の減少）、さらに固定資産の一部売却に伴う利益を含む特別利益9億2千3百万円、国内子会社に関連する固定資産減損等の一時的な損失を含む特別損失1億1千2百万円を加減算し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千5百万円（前年同四半期は2億4千4百万円の損失）となりました。

※PFAS規制：PFASは有機フッ素化合物の総称で、多様な分野に幅広い用途で使われてきましたが、同時に人体への有害性も指摘されており、その一部は製造や使用が禁止されるなど、欧州を中心に規制が進んでいます。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は411億8千7百万円（前年同期比10.0%の増加）、セグメント利益は18億3千8百万円（前年同期比17.9%の増加）となりました。

食領域	「エスレンシート」 ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は好調。 ・株式会社エフピコと共同開発した省資源素材PZシリーズならびに納豆容器用途の出荷数量は好調。 ・即席麺用途の需要はやや回復傾向で出荷数量は前期並み。
	「エスレンビーズ」 ・農産用途は天候の影響により出荷数量は低調。 ・水産用途は漁獲量減少、また中国向け出荷停止の影響が継続しており、出荷数量は低調。 ・様々な地域の生協で、リサイクル原料を使用したRNWの採用が進む。
住環境・エネルギー領域	「建材関連資材」 ・断熱材需要、軽量骨材向け需要が増加し好調。 「土木関連資材」 ・EPSブロックは工事物件の進捗遅れが続き、売上は前年を下回る。 「緑化資材」 ・スーパーソイレン工法が大型再開発物件向けで堅調推移し、軽量緑化資材が好調。

※PZシリーズ：従来の非発泡成形品に比べ、50～60%の軽量化が図れ、プラスチック使用量削減に貢献する低発泡ポリスチレンシート

※「エスレンシート」：発泡ポリスチレンシート

※「エスレンビーズ」：発泡性ポリスチレンビーズ

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は627億7千9百万円（前年同期比4.4%の増加）、セグメント利益は7億5千9百万円（前年同期比5.7%の減少）となりました。

モビリティ領域	「自動車部材用途のピオセランなど」 ・売上は、認証不正問題などによる自動車メーカーの減産影響があるも、北米での需要増加が寄与し、全体では前年をやや上回る。 「部品梱包材用途のピオセランなど」 ・売上は、ピオセランRNWの採用増や北米が好調もリターナブル資材増加による数量減が継続しており、全体では前年を下回る。 「FRP部材ならびに関連資材」 ・売上は、バス向けが好調で、前年をやや上回る。 「Proseatグループ」 ・欧州市場の自動車生産台数が前年を下回り、価格改定など実施も赤字は継続。
エレクトロニクス領域	「ピオセラン」 ・液晶パネル搬送資材用途の売上は、アジアで伸張し、前年を大幅に上回る。 「テクポリマー」 ・モニター用途の旺盛な需要やライティング用途での新規採用が伸長し、好調に推移。
医療・健康領域	「エラストイル」 ・ランニングシューズは採用モデル末期で減少も、プロテクティブスニーカー向けが好調で、全体では前年を大幅に上回る。 「テクノゲル」 ・医療・健康用途の需要回復が遅れるも、ゲルロールのシェア拡大により、前年をやや上回る。

※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体

※テクポリマー：ポリマー微粒子

※エラストイル：熱可塑性エラストマー発泡体

※テクノゲル（ST-gel）：機能性高分子ゲル

※FRP部材：繊維強化プラスチック部材

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,479億4千1百万円（前連結会計年度末比14億6千8百万円増加）となりました。資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産などの増加により流動資産が18億円増加しました。また、建物及び構築物、土地などの減少により固定資産は3億3千2百万円減少しました。

負債の部では、短期借入金などが増加し、流動負債は84億6千4百万円増加しました。また、長期借入金などの減少により、固定負債は63億2千2百万円減少しました。純資産はその他有価証券評価差額金などの減少により6億7千3百万円減少し、561億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額が減少したことなどにより前年同期に比べ15億7千1百万円減少し、8億9千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などもあり、前年同期に比べ9億2千1百万円の支出が増加し、39億1千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより前年同期に比べ39億5百万円の支出が減少し、14億5千2百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて15億8千3百万円減少し、92億8千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想は、2024年10月29日公表数値・前提から変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は21億1千8百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,904	9,887
受取手形、売掛金及び契約資産	29,377	30,968
電子記録債権	9,141	9,932
商品及び製品	8,604	8,824
仕掛品	2,420	1,830
原材料及び貯蔵品	5,220	5,157
その他	3,496	4,338
貸倒引当金	△56	△30
流動資産合計	69,110	70,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,350	14,225
機械装置及び運搬具（純額）	12,763	13,157
土地	21,510	21,336
その他（純額）	5,088	4,791
有形固定資産合計	53,712	53,511
無形固定資産		
その他	1,935	2,027
無形固定資産合計	1,935	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	13,045	12,866
退職給付に係る資産	6,711	6,815
その他	2,014	1,888
貸倒引当金	△55	△77
投資その他の資産合計	21,715	21,492
固定資産合計	77,363	77,031
資産合計	146,473	147,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,437	18,989
電子記録債務	8,611	8,835
短期借入金	14,466	23,721
未払法人税等	742	314
賞与引当金	1,080	544
役員賞与引当金	33	52
その他	9,599	8,977
流動負債合計	52,971	61,435
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,413	10,239
退職給付に係る負債	3,916	4,069
製品補償引当金	57	57
その他	9,293	8,992
固定負債合計	36,681	30,358
負債合計	89,652	91,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,408	16,377
利益剰余金	17,142	16,578
自己株式	△1,301	△1,230
株主資本合計	48,783	48,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,880	6,805
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△778	△834
退職給付に係る調整累計額	△304	△322
その他の包括利益累計額合計	7,277	7,128
非支配株主持分	760	761
純資産合計	56,821	56,148
負債純資産合計	146,473	147,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	97,592	103,967
売上原価	78,143	83,571
売上総利益	19,449	20,395
販売費及び一般管理費	18,957	20,104
営業利益	492	291
営業外収益		
受取利息	44	25
受取配当金	304	340
為替差益	358	259
その他	537	297
営業外収益合計	1,245	923
営業外費用		
支払利息	616	696
固定資産除売却損	37	72
その他	315	130
営業外費用合計	969	899
経常利益	768	315
特別利益		
固定資産売却益	—	335
投資有価証券売却益	—	588
特別利益合計	—	923
特別損失		
減損損失	39	57
事業整理損	—	54
特別損失合計	39	112
税金等調整前四半期純利益	728	1,127
法人税等	964	1,099
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△235	27
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244	25

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△235	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△74
為替換算調整勘定	△598	△55
退職給付に係る調整額	△4	△18
その他の包括利益合計	△758	△148
四半期包括利益	△994	△121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,003	△123
非支配株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	1,127
減価償却費	4,258	4,503
減損損失	39	57
事業整理損	—	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△349	△365
支払利息	616	696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△471	△536
退職給付に係る資産負債の増減額	57	25
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△588
固定資産除売却損益 (△は益)	33	△268
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,433	△2,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,114	672
その他	1,444	△914
小計	3,832	2,506
利息及び配当金の受取額	349	365
利息の支払額	△521	△629
損害保険金の受取額	859	6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,047	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,329
有形固定資産の売却による収入	17	579
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	—	663
貸付けによる支出	△17	△3
貸付金の回収による収入	15	11
その他	△351	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991	△3,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,427	5,569
長期借入れによる収入	1,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,114	△4,973
配当金の支払額	△537	△584
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△726	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769	△1,583
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,302	9,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	37,432	19,414	56,846	—	56,846
ドイツ	—	9,497	9,497	—	9,497
その他欧州	—	18,689	18,689	—	18,689
アジア	22	9,157	9,180	—	9,180
その他	—	3,378	3,378	—	3,378
顧客との契約から生じる収益	37,454	60,137	97,592	—	97,592
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,454	60,137	97,592	—	97,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460	95	555	△555	—
計	37,915	60,233	98,148	△555	97,592
セグメント利益	1,559	805	2,364	△1,595	768

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライ
フ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
 これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー
分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
 テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
 ST-Eleven at、これら成形加工品など

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	41,166	18,014	59,181	—	59,181
ドイツ	—	8,547	8,547	—	8,547
その他欧州	—	22,012	22,012	—	22,012
アジア	21	10,668	10,689	—	10,689
その他	—	3,536	3,536	—	3,536
顧客との契約から生じる収益	41,187	62,779	103,967	—	103,967
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,187	62,779	103,967	—	103,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	140	385	△385	—
計	41,433	62,920	104,353	△385	103,967
セグメント利益	1,838	759	2,598	△2,282	315

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,282百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,285百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

4. 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において「欧州」に含めて表示しておりました「ドイツ」は、前連結会計年度より、連結損益計算書の売上高において重要性が増したため、独立掲記しております。また、従来の「欧州」から「その他欧州」へ地域の名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。